

朝鮮民主主義人民共和国のベトナム派兵

宮本 悟

(神戸大学大学院)

はじめに

ベトナム戦争とは、北緯17度線を基準とする臨時軍事境界線のベトナム南部を支配するベトナム共和国とその支配に反対する南ベトナム解放民族戦線の軍事衝突に端を発した1960年頃から1975年まで続いた戦争である。臨時軍事境界線のベトナム北部を支配するベトナム民主共和国とその支配党であるベトナム労働党は、南ベトナム解放民族戦線を支援した。また、アメリカがベトナム共和国を支援していた。

ベトナム戦争においては、ベトナム民主共和国やベトナム共和国を支援する多くの国家がベトナムに派兵した。アメリカの他に韓国やタイ、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピンがベトナム共和国を支援してベトナムに派兵した。また、中国やソ連がベトナム民主共和国や南ベトナム解放民族戦線を支援してベトナムに派兵したこととも明らかになった。

中国は、防空作戦部隊や鉄道部隊、国防施設修築部隊、道路建設部隊など、のべ32万人余りを1965年6月から70年7月までベトナムに送った。また、1972年5月から73年8月にかけても輸送部隊や掃海部隊などをベトナムに送った。ベトナムにおける中国軍人の死者は約1,100名、重傷者4,200余名であった⁽¹⁾。

ソ連は、軍事顧問や軍事専門家、地対地ミサイル部隊、戦闘機部隊、技術関連人員など6,359名のソ連軍将校や士官を1965年7月11日から74年12月31日までベトナムに送り、13名の死者を出した⁽²⁾。

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮とする）⁽³⁾もベトナム民主共和国や南ベトナム解放民族戦線を支援してベトナムに派兵した国家の一つ

であった。北朝鮮からベトナムに軍隊が派兵されているという情報は、ベトナム戦争当時から存在した⁽⁴⁾。2000年3月29日には、北朝鮮の空軍パイロット14体の墓がハノイの北東約60kmの所にあることが確認された⁽⁵⁾。北朝鮮からベトナムに軍隊が送られていたことは、以前から知られていた。

しかし、今まで北朝鮮のベトナム派兵に関する研究はほとんどない。資料の制約が大きいためと考えられる。日本では北朝鮮のベトナム派兵について論じた研究はない。1960年当時における北朝鮮の軍事政策を論じた小谷豪次郎⁽⁶⁾や青田学⁽⁷⁾、塚本勝一⁽⁸⁾、韓桂玉の研究⁽⁹⁾でも、ベトナム派兵については言及していない。

韓国では、第3世界諸国に対する北朝鮮の軍事外交政策としてベトナム派兵を論じた朴在圭の研究がある⁽¹⁰⁾。朴在圭の研究では、北朝鮮は中ソ論争に巻き込まれるために中ソの利害が対立する地域への介入を避け、第3世界諸国との関係を強化するためにベトナム派兵などの軍事外交政策を展開したと論じている⁽¹¹⁾。

しかし、中国もソ連も派兵していたベトナムは中ソの利害が対立する地域であるため、ベトナムに派兵すれば中ソ論争に巻き込まれる可能性が十分にあった。まして当時の北朝鮮においてベトナム民主共和国は、第3世界の国家ではなく、ソ連を中心とした社会主义国家の連合である社会主义陣営の国家として認識されていた。金日成は、ベトナム戦争の最中である1966年10月5日に開催された第2回朝鮮労働党代表者会の報告においても、ベトナム民主共和国を社会主义陣営の国家として扱っていた⁽¹²⁾。北朝鮮のベトナム派兵の目的が、第3世界諸国との関係を強化するためとは考えにくい。

本稿では、北朝鮮とベトナム民主共和国の関係を中心とした1950年代から1960年代の朝鮮労働党を取り巻く環境の変化を論じた上で、北朝鮮のベトナム派兵の目的を明らかにする。ベトナム戦争は当時の国際情勢において最も重要な事件の一つであった。北朝鮮のベトナム派兵の目的は、当時の国際情勢において朝鮮労働党が最も重要としていた政策を反映していたと考えられる。北朝鮮のベトナム派兵の目的を明らかにすることは、当時における朝鮮労働党の外交政策の全体像を把握するための第一歩となろう。北朝鮮のベトナム派兵に関してまだ不明な点が多く残されているが、現時点における可能な限りの分析を行いたい。

朝鮮労働党は最近までベトナムに派兵したことを見た資料を発表しなかった。北朝鮮における朝鮮半島の歴史を学習するための代表的な教材である『朝鮮全史』や朝鮮労働党と北朝鮮政府の外交史を論じた『朝鮮民主主義人民共和国対外関係史』では、ベトナムに派兵する決意を表明したことは記述されているが、ベトナムに派兵したことは記述されていない⁽¹³⁾。朝鮮労働党の基礎的な歴史学習教材である『朝鮮労働党略史』や『朝鮮労働党歴史』では、ベトナム派兵について全く言及されていない⁽¹⁴⁾。金日成の論文や演説などを収録して1967年から刊行された『金日成著作選集』各巻や1979年から刊行された『金日成著作集』各巻でも、ベトナムに派兵したことを記述した論文や演説などは収録されていない。

しかし、1992年から刊行され始めた『金日成全集』では、ベトナム派兵に関する金日成の演説などが収録され始めた。2001年4月に出版された『金日成全集』第37巻には、ベトナムに送られる軍人に金日成が語った談話が掲載された⁽¹⁵⁾。さらに、2001年6月に出版された『金日成全集』第38巻には、ベトナムに送られた軍隊の功績を称えた祝賀文が掲載された⁽¹⁶⁾。朝鮮労働党は公式にベトナムに派兵したことを認めたといえよう。

しかし、北朝鮮からベトナムに派兵された軍種や兵種が全て明らかになったわけではない。元北朝鮮の外交官で1991年に韓国に亡命した高英煥によると、北朝鮮から空軍や歩兵、輸送兵、さらに化学技術機材を扱う化学兵などがベトナムに送

られていた⁽¹⁷⁾。北朝鮮の資料からは空軍部隊と坑道作業員が送られたことが明らかにされている⁽¹⁸⁾。坑道作業員が軍隊としてベトナムに送られたかは明らかにされていない。金日成は、坑道作業員は戦闘部隊ではなく、空軍部隊がベトナムに送る最初の戦闘部隊であると語った⁽¹⁹⁾。現時点において明らかになっている北朝鮮からベトナムに送られた軍隊は、空軍部隊だけといえよう。本稿でも北朝鮮からベトナムに派兵された軍隊は、空軍部隊だけとして扱う。

1. 朝鮮労働党と社会主义陣営

北朝鮮とベトナム民主共和国の間に国交が樹立したのは、1950年1月31日であった。この日はソ連とベトナム民主共和国の間に国交が樹立した日でもあった。しかし、中国とベトナム民主共和国の間には1950年1月18日に国交が樹立していた。北朝鮮における外交政策は、中国の外交政策よりも、ソ連の外交政策と歩調を合わせていたことが分かる。

北朝鮮においてベトナム民主共和国は、ソ連を中心とした社会主义陣営の一国家でしかなかった。1957年11月20日に「朝鮮とベトナム間の文化協調に関する協定」が締結された。当時、北朝鮮では国交関係がある社会主义国家と次々に「文化協調に関する協定」を締結していたので、ベトナム民主共和国とだけ特別に締結されたのではない。前年である1956年度に北朝鮮と「文化協調に関する協定」を締結した国家は7ヶ国にも達した⁽²⁰⁾。

また、1958年10月18日には「朝鮮とベトナム間の科学技術協調に関する協定」が締結された⁽²¹⁾。これも、ベトナム民主共和国とだけ特別に締結されたのではない。北朝鮮と「科学技術協調に関する協定」を締結した国家は、1956年度に4ヶ国、1957年度に2ヶ国であった⁽²²⁾。

1958年11月28日から12月2日まで北朝鮮の内閣首相である金日成が北朝鮮政府代表団を率いてベトナム民主共和国を訪問した⁽²³⁾。これもベトナム民主共和国が特別に重視されたからとは考えにくい。1960年までに北朝鮮と国交関係を

締結した14ヶ国の中で、1960年までに金日成が訪問しなかった国家は、ユーゴスラビア社会主義連邦共和国とアルジェリア民主人民共和国、ギニア共和国だけであった⁽²⁴⁾。

朝鮮労働党の外交政策において重要とされたのは、社会主义陣営そのものであった。1961年9月11日から9月18日まで開催された朝鮮労働党第4回大会の決定書で、北朝鮮の基本的な外交政策は、社会主义陣営の団結を強化することであると決定した⁽²⁵⁾。

北朝鮮における軍事政策も社会主义陣営と密接な関係があった。北朝鮮とソ連の間で1961年7月6日に「友好協調および相互援助に関する条約」が締結され、北朝鮮と中国の間で1961年7月11日に「友好協調および相互援助に関する条約」が締結された。両条約では、北朝鮮がアメリカから攻撃を受けると、ソ連や中国が自動的に北朝鮮を支援することが定められた⁽²⁶⁾。ソ連を中心とした社会主义陣営の団結を強化することが、当時の朝鮮労働党の外交政策や軍事政策の目的であったといえよう。

2. ソ連共産党批判における朝鮮労働党とベトナム労働党

朝鮮労働党がソ連共産党を批判し始めると、朝鮮労働党はベトナム労働党との関係を強化しようとした。朝鮮労働党がソ連共産党を批判した理由は、キューバのミサイルをめぐるソ連の行動による。ソ連がキューバにミサイル基地を建設していると断定したアメリカは、1962年10月22日にキューバの海上封鎖を宣言した。それに対して、1962年10月28日にソ連の内閣首相であるフルシチョフは、キューバにあるミサイルの解体と撤去を発表した。キューバのミサイルをめぐるソ連の行動は、アメリカとの戦争においてソ連が北朝鮮に協力しない可能性を示したため、アメリカからの攻撃に備えることが難しくなったという危機意識を高めた。北朝鮮における危機意識が高まったことは、朝鮮労働党が1962年11月29日から12月5日まで軍事代表団をソ連に送ったことからも明らかであった⁽²⁷⁾。

危機感によって朝鮮労働党は、1962年12月10日から14日まで開催された中央委員会第4期第5次全員会議で、経済建設よりも国防建設を優先することを決定した⁽²⁸⁾。これを転換点として、朝鮮労働党はソ連共産党指導部を「現代修正主義者」や「一部の人々」と公に批判して、中ソ論争において中国共産党を支持する立場を明確にした。

1963年1月30日に、中国共産党に対する一方的な攻撃に反対するという内容の社説が『労働新聞』に掲載された⁽²⁹⁾。1963年10月28日には、アメリカと妥協していると「現代修正主義者」を批判した論文が『労働新聞』に掲載された⁽³⁰⁾。1964年4月19日には、社会主义陣営の国家に内政干渉していると「一部の人々」を批判した社説が『労働新聞』に掲載された⁽³¹⁾。

ソ連共産党指導部を批判し始めた朝鮮労働党は、中国共産党やベトナム労働党との関係を強化しようとした。1963年6月6日から6月23日まで、最高人民会議常任委員会委員長である崔庸健が中国を訪問した⁽³²⁾。1963年6月23日に、「現代修正主義」に反対することを宣言した崔庸健と中国の主席である劉少奇の共同声明が発表された⁽³³⁾。朝鮮労働党と中国共産党が、共同でソ連共産党に反対することを明らかにしたといえよう。

また、1963年6月19日から28日まで、北朝鮮の最高人民会議常任委員会副委員長である朴金喆を団長とする最高人民会議代表団がベトナム民主共和国を訪問した⁽³⁴⁾。両国の共同声明は発表されなかった。しかし、帰国した朴金喆は、1963年7月29日に開催された最高人民会議常任委員会拡大会議におけるベトナム民主共和国親善訪問結果についての報告で、朝鮮労働党とベトナム労働党の団結を強化することにおいて特に重要な意義を持っているのは「現代修正主義」に反対する問題であると語った⁽³⁵⁾。ベトナム労働党は、1963年12月19日に開催された第3期第9次中央委員会において公式に「現代修正主義」を批判した⁽³⁶⁾。その報道は『労働新聞』にも掲載された⁽³⁷⁾。朝鮮労働党とベトナム労働党、中国共産党はソ連共産党に反対することで一致した見解を持っていた。朝鮮労働党はソ連共産党に反対するために、中国共産党やベトナム労働党との関係を

強化したといえよう。

3. ソ連共産党との和解とベトナム支援

朝鮮労働党がソ連共産党と和解すると、朝鮮労働党はベトナムに支援物資を送り始めた。朝鮮労働党がソ連共産党と和解したきっかけは、ソ連共産党におけるフルシチョフの失脚による。1964年10月15日にソ連最高会議は、ソ連共産党第一書記、ソ連共産党常任委員会委員、ソ連内閣首相であるフルシチョフを解任することを決定した。ソ連共産党第一書記の後任にはブレジネフが就任し、ソ連内閣首相の後任にはコスイギンが就任した。

フルシチョフが解任されると朝鮮労働党は、ソ連共産党と和解しようと努力した。朝鮮労働党がソ連共産党と和解する態度を明らかにしたのは、1964年11月初旬にモスクワで開催された10月革命47周年記念行事に北朝鮮政府及び朝鮮労働党代表団が参加してからであった。北朝鮮政府及び朝鮮労働党代表団は1964年11月4日から11月12日までソ連に滞在した⁽³⁸⁾。1964年11月6日に北朝鮮政府及び朝鮮労働党代表団はブレジネフとコスイギンを表敬訪問した⁽³⁹⁾。11月10日と11日に北朝鮮政府及び朝鮮労働党代表団は、コスイギンと会談した⁽⁴⁰⁾。同時に朝鮮労働党はベトナム労働党との関係も維持しようとした。11月8日に北朝鮮政府及び朝鮮労働党代表団は、ベトナム民主共和国政府及びベトナム労働党代表団とも会談した⁽⁴¹⁾。

1964年12月3日付けの『労働新聞』社説で、共産主義者たちの国際的な連帯が、試練と難闘を経験したのは以前のことと宣言された⁽⁴²⁾。朝鮮労働党は、ソ連を中心とした社会主義陣営を再構築することができると期待していたといえよう。

ソ連共産党もフルシチョフ時代に關係が悪化した朝鮮労働党や中国共産党、ベトナム労働党との關係を改善することを望んでいた。關係を改善するため1965年2月にソ連内閣首相であるコスイギンを団長とするソ連代表団が、北朝鮮と中国、ベトナム民主共和国を訪問した。

ソ連代表団のベトナム民主共和国訪問によって

ソ連共産党とベトナム労働党は和解した。ソ連代表団は、1965年2月6日にベトナム民主共和国を訪問した。1965年2月10日にコスイギンはベトナム民主共和国首相であるファム・ヴァン・ドンと共同声明に調印した。この共同声明でソ連はベトナム民主共和国に必要な支援を送ることを確認した。また、ベトナム民主共和国の国防力を強化するために常設的な協議を進めることを明らかにした⁽⁴³⁾。この共同声明はソ連共産党とベトナム労働党が和解したことを示した。ソ連共産党は、ベトナム労働党と和解するためにベトナム民主共和国に援助を送ることになったといえよう。

ソ連共産党はベトナム労働党と和解できたが、中国共産党とは和解できなかった。ソ連代表団は、ベトナム民主共和国から北朝鮮を訪問する途中である1965年2月10日に北京に立ち寄った。2月10日に行われた周恩来とコスイギンの会談で、周恩来はソ連がベトナム民主共和国に供給する兵器を中国の鉄道によって輸送することを約束した⁽⁴⁴⁾。しかし、2月11日に行われた会談でコスイギンと毛沢東は、中ソ論争において最も重要な争点となっていた世界共産党協議会議参加と公開論争について妥協できなかった⁽⁴⁵⁾。コスイギンは、中ソ共同のベトナム支援に関してはある程度の成果を得たが、中ソ和解には失敗したといえよう。

ソ連代表団は1965年2月11日に北朝鮮を訪問した⁽⁴⁶⁾。ソ連代表団の北朝鮮訪問によって朝鮮労働党とソ連共産党は和解した。コスイギンと金日成が調印した2月14日の共同声明において、ソ連代表団の訪問は、北朝鮮とソ連の親善により一層貢献し、社会主義陣営の団結を強化することに貢献したと宣言された⁽⁴⁷⁾。

和解した北朝鮮とソ連は次々と援助協定を結んでいった。1965年2月14日の共同声明で、援助義務の重要性が強調された⁽⁴⁸⁾。1965年5月に北朝鮮とソ連は、北朝鮮の国防力を強化するために援助を送る協定に調印した⁽⁴⁹⁾。また、1966年6月20日に北朝鮮とソ連の間で、「工業とその他対象の建設と拡張における経済及び技術協力に関する協定」が締結された。この協定によって北朝鮮はソ連から有償借款を受けることとなった。また

過去に北朝鮮がソ連から受けた借款に対しても、返済金支払いを1971年まで延期することを認めた⁽⁵⁰⁾。ソ連共産党は朝鮮労働党と和解するためには、北朝鮮に援助を送ることになったといえよう。

朝鮮労働党とベトナム労働党は共に、ソ連共産党と和解して援助を受けることになった。アメリカと戦争していたベトナム労働党は、社会主义国家からの援助を必要としていた。朝鮮労働党も、アメリカから攻撃を受けた時に社会主义国家が援助してくれることを期待していた。朝鮮労働党とベトナム労働党は共に、アメリカとの戦争において社会主义国家が支援してくれるよう社会主義陣営を団結させなければならなかった。

朝鮮労働党は社会主义陣営を団結させるために、アメリカと戦争中であるベトナム民主共和国を支援することを主張した。キューバのミサイルをめぐるソ連の行動とは反対に、アメリカの攻撃を受けた社会主义陣営の国家を支援する態度を明らかにすることで、社会主义陣営は団結できると考えられた。コスイギンと金日成が調印した1965年2月14日の共同声明では、北朝鮮とソ連がベトナム民主共和国に対して必要な援助を提供することが宣言された⁽⁵¹⁾。

1965年3月22日にベトナム南部解放とアメリカ打倒を呼びかけた南ベトナム解放民族戦線中央委員会の声明が発表されると⁽⁵²⁾、北朝鮮政府は3月26日の声明で南ベトナム解放民族戦線に武器を含む援助を送ることを明らかにした。また、要請があれば、軍隊をベトナムに送ることも明らかにした⁽⁵³⁾。志願兵嘆願のための署名運動も、この政府声明から始まった⁽⁵⁴⁾。また、1965年4月10日にベトナム民主共和国人民会議第3期第2次会議でアメリカのベトナム撤退など4項目の要求を各国会に呼びかけた声明が発表されると⁽⁵⁵⁾、4月30日に北朝鮮の最高人民会議常任委員会拡大会議においてベトナム民主共和国人民会議の声明に対する支持声明を発表することが決定された⁽⁵⁶⁾。

1965年5月18日に、南ベトナム解放民族戦線中央委員会委員であるグエン・ヴァン・ヒューを団長とする南ベトナム解放民族戦線代表団が平壤に到着した⁽⁵⁷⁾。南ベトナム解放民族戦線代表団

も参席して、1965年5月20日に最高人民会議第3期第4次会議が開催された。この会議で、ベトナム民主共和国と南ベトナム解放民族戦線に対して援助を送ることが決定された⁽⁵⁸⁾。ソ連共産党と和解した朝鮮労働党は、社会主义陣営を団結させるために、ベトナムに支援物資を送り始めたといえよう。

4. 韓国のベトナム派兵とベトナム支援強化

ベトナム共和国を支援するために韓国政府が戦闘部隊をベトナムに派兵すると、朝鮮労働党はベトナム民主共和国や南ベトナム解放民族戦線への支援を強化した。韓国政府は1964年から非戦闘部隊をベトナムに送っていた。1964年9月11日に第1移動外科病院とテコンドー教官団をベトナムに送り、1965年2月13日から3月10日にかけて軍事援助団をベトナムに送った⁽⁵⁹⁾。

さらに韓国政府は戦闘部隊のベトナム派兵を検討し始めた。1965年3月15日に韓国外務部長官である李東元は米国務長官であるラスクとの会談で、アメリカとベトナム共和国が戦闘部隊の援助を必要とするならば、韓国政府はその要請を真剣に考慮すると語った⁽⁶⁰⁾。1965年5月16日にアメリカを訪問した韓国大統領・朴正熙は、5月18日における演説後の質問の中で「今はベトナム戦闘部隊を追加してくれという要請は受けていないが、これから要請があれば充分に検討する」と語った⁽⁶¹⁾。1965年6月24日に韓国政府はベトナム共和国政府から韓国軍一個師団のベトナム派兵要請を受けた⁽⁶²⁾。

韓国政府が戦闘部隊をベトナムに派兵する可能性が高まると、朝鮮労働党は南ベトナム解放民族戦線やベトナム民主共和国への支援を強化した。1965年7月8日に北朝鮮政府は、韓国政府による戦闘部隊のベトナム派兵に反対すると同時に、ベトナムに派兵される韓国軍に該当する兵力を武装できる武器と装備を南ベトナム解放民族戦線に送るという声明を発表した⁽⁶³⁾。7月16日に、北朝鮮政府がベトナム民主共和国政府に経済的および技術的援助を提供する協定が締結された⁽⁶⁴⁾。

一方、韓国政府による戦闘部隊のベトナム派兵

は実現した。1965年7月12日に韓国政府はベトナム派兵に対する同意案を国会に提出した⁽⁶⁵⁾。韓国国会では、同時に提出されていた「日韓協定」批准に反対して野党議員が出席しなかったため、8月13日に与党議員と無所属議員の票決で派兵に関する同意要請案が批准された⁽⁶⁶⁾。この批准によってベトナムに派兵された部隊は、陸軍2個連隊で編成された猛虎部隊と海兵隊1個旅団で編成された青龍部隊であった。青龍部隊は10月9日にベトナムに到着し、猛虎部隊は10月22日から11月2日にかけて順次ベトナムに到着した⁽⁶⁷⁾。

1966年に韓国政府はさらにベトナムに戦闘部隊を送った。1966年3月19日に韓国の第55回国会第14次本会において戦闘部隊のベトナム増派が決定され⁽⁶⁸⁾、陸軍1連隊で編成された首都師団第26連隊と陸軍1個師団で編成された白馬部隊がベトナムに送られることとなった。首都師団第26連隊は、4月16日にベトナムに到着した⁽⁶⁹⁾。白馬部隊は9月5日から10月8日にかけて順次ベトナムに到着した⁽⁷⁰⁾。

朝鮮労働党がベトナム民主共和国や南ベトナム解放民族戦線への支援を強化した目的は、ベトナムからアメリカ軍を撤退させることであった。アメリカ軍を撤退させることは、朝鮮労働党とベトナム労働党の共通した目標であった。朝鮮労働党の指導者たちは、1965年7月13日から7月16日まで北朝鮮を訪問したベトナム民主共和国政府経済代表団との会談で、朝鮮半島とベトナムからアメリカ軍を完全に撤退させるまで、お互いに支援を強化することに同意した⁽⁷¹⁾。ベトナムからアメリカ軍を撤退させることが朝鮮労働党の目標となったといえよう。

以前から金日成は、ベトナムでアメリカ軍の被害が大きくなると、アメリカが朝鮮半島に軍隊を駐屯させることも困難となって、在韓米軍を撤退させる有利な環境ができると考えていた。1964年2月27日に金日成は、世界の至る所でアメリカが窮地に陥れば、在韓米軍も弱くなると語った⁽⁷²⁾。1965年7月に朝鮮労働党が、ベトナムからアメリカ軍を撤退させることを目標としたのも、同じ理由だと考えられる。朝鮮労働党は、朝鮮半

島から在韓米軍を撤退させる有利な環境をつくるために、ベトナム民主共和国や南ベトナム解放民族戦線への支援を強化したといえよう。

朝鮮労働党では、朝鮮半島から在韓米軍を撤退させることによって朝鮮半島統一が可能になると考えられていた。1961年の朝鮮労働党第4回大会の決定書では、朝鮮半島の統一政府を成立させるための南北総選挙を実施するには、在韓米軍を撤退させすることが条件であると決定していた⁽⁷³⁾。ベトナムからアメリカ軍を撤退させるためにベトナム民主共和国や南ベトナム解放民族戦線への支援を強化したことは、朝鮮半島統一のためであったともいえよう。

5. 社会主義陣営の団結とベトナム派兵

中国共産党とソ連共産党の論争に加担しない態度を見せていました朝鮮労働党は、ベトナム民主共和国を支援するためにベトナムに軍隊を送ることを明らかにした。ソ連共産党と和解した後の朝鮮労働党は、ソ連共産党と中国共産党の論争においてどちらか一方のみに加担することはしなかった。1966年3月1日から3月5日までモスクワで開催された世界共産党協議会議に朝鮮労働党と中国共産党は代表団を送らなかった。1966年3月29日から4月8日まで開催されたソ連共産党第23回党大会に中国共産党は代表団を送らなかつたが、朝鮮労働党は代表団を送った⁽⁷⁴⁾。

朝鮮労働党は、1966年8月12日付『労働新聞』に「自主性を擁護しよう」という論文を掲載して、ソ連共産党と中国共産党の論争において、どちらにも加担しないことを明らかにした。「自主性を擁護しよう」で朝鮮労働党は、各党の間に意見の違いがある条件においては、各党が連携する問題も各党が自主的に処理しなければならないと主張した⁽⁷⁵⁾。

朝鮮労働党は社会主義陣営を否定したわけではない。むしろ社会主義陣営が団結することを主張した。「自主性を擁護しよう」では、各国共産党や労働党、労働運動、民族解放運動がアメリカに反対する運動において団結することで、社会主義陣営を団結させることができると主張した⁽⁷⁶⁾。

社会主义陣営を団結させるためアメリカに反対する運動を団結させるには、ベトナムに軍隊を送る必要があると金日成は主張した。1966年10月5日から開催された第2回朝鮮労働党代表者会の報告で金日成は、社会主义陣営を団結させるためアメリカに反対する運動を団結させる第一歩として、社会主义国家が支援兵部隊をベトナムに送ることが必要だと語った⁽⁷⁷⁾。

1966年10月12日には第2回朝鮮労働党代表者会で、ベトナム戦争は社会主义陣営を守るために戦争であり、社会主义国家がベトナム民主共和国や南ベトナム解放民族戦線に軍隊を送ることは当然であると主張した「ベトナム問題に関する朝鮮労働党代表者会声明」が採択された⁽⁷⁸⁾。朝鮮労働党は、社会主义陣営を団結させるために、ベトナムに軍隊を送ることを明らかにしたといえよう。

6. ベトナム派兵

1966年末に北朝鮮からベトナム民主共和国支援のための戦闘部隊が派遣された。ベトナムに派兵された戦闘部隊は、第203部隊と呼ばれた空軍部隊であった。第203部隊の派兵は、朝鮮労働党政治委員会と朝鮮労働党中央委員会軍事委員会で決定されたと1966年10月19日に金日成は語った⁽⁷⁹⁾。しかし、これらの会議がいつ開催されたのかは明らかにされなかった⁽⁸⁰⁾。また、空軍部隊が派兵された理由は、ベトナム民主共和国が在越朝鮮大使館を通じて正式に要請した部隊が、空軍部隊であったためである⁽⁸¹⁾。

第203部隊がベトナムに送られた月日は明らかにされていない。しかし、1966年10月19日に金日成が第203部隊の軍人と談話しているので、1966年10月19日にはまだベトナムに送られていなかったといえよう。また、1966年12月22日に諜報機関の情報として、6週間前にベトナム民主共和国に北朝鮮のパイロットが存在することが判明したとアメリカの消息筋が語ったことが報道された⁽⁸²⁾。ベトナム民主共和国に第203部隊が派兵されたのは、1966年10月下旬から11月上旬と推測できよう。第203部隊は飛行訓練を受

けた後⁽⁸³⁾、1967年5月20日までに実戦配備された⁽⁸⁴⁾。

第203部隊が何名で構成されているのかも北朝鮮の資料からは明らかにされていない⁽⁸⁵⁾。しかし、韓国に亡命した元朝鮮人民空軍大尉・李哲洙（音訛）か⁽⁸⁶⁾、1967年から1972年まで約800余名の空軍パイロットを一個連隊（70名）毎に6ヶ月単位で北朝鮮からベトナムに送っていたと語ったことがある⁽⁸⁷⁾。交代制でベトナムに空軍パイロットを送ることは、金日成も語ったことがある⁽⁸⁸⁾。さらに、金日成は一個空軍「部隊」をベトナムに送ると語っていたか⁽⁸⁹⁾、北朝鮮における「部隊」とは「連隊」以上を意味するので⁽⁹⁰⁾、李哲洙が語った一個連隊（70名）という数字は信憑性が高いといえよう。また、第203部隊にはパイロットだけではなく、整備士も含まれていた⁽⁹¹⁾。

北朝鮮からベトナム民主共和国に送られたのはパイロットや整備士だけであり、戦闘機は送られなかつたと考えられる。李哲洙は、北朝鮮から派遣されたパイロットは、ソ連が提供したミグ17やミグ21に乗っていたと語った⁽⁹²⁾。金日成もベトナム人から受け取った旧式飛行機に北朝鮮から送られたパイロットが乗っていると語ったことがある⁽⁹³⁾。少なくとも北朝鮮から戦闘機が送られていないことは明らかであろう。

第203部隊がベトナムに派兵されてもベトナム戦争の戦況に大きな影響を与えないことは、派兵前から予想されていた⁽⁹⁴⁾。にもかかわらず、第203部隊がベトナムに派兵されたのは、別の目的があったからである。金日成は、第203部隊をベトナムに派兵する目的が、社会主义陣営を団結させるためであり、アメリカ軍を弱体化させるためであると語った⁽⁹⁵⁾。金日成は、ベトナムでアメリカ軍を弱めれば、朝鮮半島のアメリカ軍も弱まると考えていた⁽⁹⁶⁾。第203部隊のベトナム派兵は、社会主义陣営を団結させるためであり、アメリカ軍を弱体化させて在韓米軍撤退を実現させるためであったといえよう⁽⁹⁷⁾。

おわりに

1950年代の北朝鮮において、ベトナム民主共和国はソ連を中心とした社会主义陣営の国家の一つでしかなかった。北朝鮮とベトナム民主共和国の関係は、北朝鮮と他の社会主义国家の関係と比べて特別な関係ではなかった。

朝鮮労働党がベトナム労働党との関係を強化しようとしたのは、ソ連共産党に反対してからであった。ソ連共産党に反対することで、朝鮮労働党とベトナム労働党は行動を共にした。朝鮮労働党とベトナム労働党は、フルシチョフの解任によってソ連共産党と和解することでも行動を共にした。当時の国際情勢において朝鮮労働党は、ベトナム労働党と共に行動の目的を持っていたためであった。

朝鮮労働党とベトナム労働党は2つの共通した目的を持っていました。1つは社会主义陣営の団結である。アメリカと戦争していたベトナム労働党は、社会主义国家からの支援を必要としていた。朝鮮労働党も、アメリカから攻撃を受けた時に社会主义国家が支援してくれる事を期待していた。朝鮮労働党とベトナム労働党は共に、アメリカとの戦争において社会主义国家が支援してくれるよう社会主义陣営を団結させなければならなかった。朝鮮労働党がベトナム民主共和国に支援物資を送り始めた理由は、社会主义陣営を団結させるためであった。それは、朝鮮労働党自身がアメリカからの攻撃に備えるための政策であったといえよう。

もう1つの共通した目的は、朝鮮半島やベトナムからアメリカ軍を撤退させることであった。朝鮮労働党もベトナム労働党も、国家を統一させるためには、アメリカ軍を撤退させなければならぬと考えていた。韓国のベトナム派兵をきっかけにして朝鮮労働党がベトナム民主共和国や南ベトナム解放民族戦線への支援を強化した理由は、ベトナムでアメリカ軍の被害を大きくして、アメリカが朝鮮半島に軍隊を駐屯させることを困難にするためであった。

ベトナム戦争の戦況に大きな影響を与えないことが認識されていたにもかかわらず、北朝鮮からベトナムに軍隊が送られた目的も、朝鮮労働党と

ベトナム労働党の共通した2つの目的と同じであった。朝鮮労働党では、社会主义国家がベトナムに戦闘部隊を送ることによって、社会主义陣営が団結できると考えられていた。金日成は、ベトナムでアメリカ軍を弱めることは朝鮮半島でアメリカ軍を弱めることと同じであるため、ベトナムに軍隊を送れば在韓米軍を撤退させる有利な環境をつくることができると考えていた。北朝鮮のベトナム派兵は、社会主义陣営を団結させてアメリカからの攻撃に備えると共に、在韓米軍を撤退させて朝鮮半島統一を実現させるための政策であったといえよう。

ベトナム戦争はアメリカが直接介入した戦争であった。社会主义国家は、ベトナム戦争に関わることによってアメリカとの戦争に巻き込まれる恐れがあった。にもかかわらず、朝鮮労働党がベトナムに軍隊を送ったのは、朝鮮労働党の外交政策にとって最も重要な目的が反映されていたためと考えられる。当時の朝鮮労働党の外交政策は、社会主义陣営を団結させてアメリカからの攻撃に備えると共に、在韓米軍を撤退させるためにアメリカの力を弱めることを目的としていたといえよう。

(本稿は、平成13年度文部科学省科学研費補助金〔特別研究費奨励費〕による研究成果の一部を含むものである。)

- (1) 「序」曲愛國、鮑明榮、肖祖躍 編『援越抗美：中国支援部隊在越南』(北京、軍事科学出版社、1995年) 12-14頁。
- (2) Под ред. В. А., Золотарева, *Россия (СССР) в локальных воинах и военных конфликтах второй половины XX века*, Москва : Кучково поле : Полиграфресурсы, 2000. с.98, с.481.
- (3) 本稿では日本での通称に従い、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮と略称する。またその実効支配地域を朝鮮北部とする。大韓民国は韓国とする。『労働新聞』は平壌の労働新聞社が発行する日刊の朝鮮労働党機関紙である。『中央日報』は韓国の中央日報社による日刊紙である。『朝鮮日報』は韓国の朝鮮日報社による日刊紙である。『東亜日報』は韓国の東亜日報社による日刊紙である。
- (4) *New York Times*, December 22, 1966. または、

- 『朝鮮日報』1966年12月23日、『東亜日報』1967年9月18日。
- (5) 『中央日報』2000年3月30日。
- (6) 小谷豪次郎『朝鮮半島の軍事学』(教育社、1978年)。
- (7) 青田学『金日成の軍隊—朝鮮人民軍の全貌—』(教育社、1979年)。
- (8) 塚本勝一『超軍事国家：北朝鮮軍事史』(亜紀書房、1988年)、塚本勝一『北朝鮮・軍と政治』(原書房、2000年)。
- (9) 韓桂玉『朝鮮人民軍』(かや書房、1990年)。
- (10) 朴在圭「北韓の軍事政策と外交」朴熊緒・朴在圭・白鐘天・李基鐸・李鐘學 共著『北韓軍事政策論』(ソウル、慶南大学校極東問題研究所、1983年) 131-211頁。
- (11) 同上、176-193頁。
- (12) 金日成「現情勢と我が党の課業」『労働新聞』1966年10月6日。
- (13) 社会科学院歴史研究所『朝鮮全史』第31卷(平壌、科学百科事典出版社、1982年) 514-517頁、李春熙(音訳)編『朝鮮民主主義人民共和国对外関係史』第2卷(平壌、社会科学出版社、1987年) 27-36頁。
- (14) 『朝鮮労働党略史』(平壌、朝鮮労働出版社、1979年)、『朝鮮労働党歴史』(平壌、朝鮮労働出版社、1991年)。
- (15) 金日成「ベトナム人民の闘争を支援することは共産主義者の崇高な国際主義的義務となる」『金日成全集』第37卷(平壌、朝鮮労働出版社、2001年) 373-384頁。
- (16) 金日成「祝賀文：朝鮮人民軍第203部隊戦闘員へ」『金日成全集』第38卷(平壌、朝鮮労働出版社、2001年) 462-465頁。
- (17) 高英煥『平壌25時』(ソウル、高麗院、1992年) 177頁。
- (18) 金日成、前掲「ベトナム人民の闘争を支援することは共産主義者の崇高な国際主義的義務となる」375頁。
- (19) 同上、375頁。
- (20) 姜根祚(音訳)編『朝鮮民主主義人民共和国对外関係史』第1卷(平壌、社会科学出版社、1985年) 265頁。
- (21) 同上、266頁。
- (22) 同上、265頁。
- (23) 『労働新聞』1958年11月29日、『労働新聞』1958年12月2日。
- (24) 姜根祚、前掲、261-264頁。
- (25) 『労働新聞』1961年9月18日。
- (26) 『労働新聞』1961年7月7日、『労働新聞』1961年7月12日。
- (27) 『労働新聞』1961年12月1日、『労働新聞』1961年12月6日。
- (28) 『労働新聞』1962年12月16日。
- (29) 社説「社会主義陣営の統一を守り、国際共産主義運動の団結を強化しよう」『労働新聞』1963年1月30日。
- (30) 「社会主義陣営を擁護しよう」『労働新聞』1963年10月28日。
- (31) 社説「国際共産主義運動を分裂させようとする策動を阻止させよう」『労働新聞』1964年4月19日。
- (32) 『労働新聞』1963年6月7日、『労働新聞』1963年6月24日。
- (33) 『労働新聞』1963年6月24日。
- (34) 『労働新聞』1963年6月20日、『労働新聞』1963年6月29日。
- (35) 朴金喆「朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常任委員会拡大会議で行ったベトナム民主共和国親善訪問結果に対する朴金喆同志の報告」『労働新聞』1963年7月30日。
- (36) ベトナム労働党第3期第9次中央委員会の評価については、三尾忠志『大漢民族大国主義』とベトナムの対応』三尾忠志編『インドシナをめぐる国際関係——対決と対話』(日本国際問題研究所 1988年) 234-239頁、または、古田元夫「ベトナム戦争と中ソ対立——63年～65年のベトナム労働党の政策展開と中国・ソ連」日本国際政治学会編『国際政治』第95号「中ソ関係と国際環境」(1990年10月) 96-99頁参照。
- (37) 『労働新聞』1964年1月22日。
- (38) 『労働新聞』1964年11月6日、『労働新聞』1964年11月13日。
- (39) 『労働新聞』1964年11月7日。
- (40) 『労働新聞』1964年11月13日。
- (41) 『労働新聞』1964年11月10日。
- (42) 社説「国際共産主義運動の団結を強化して反帝革命闘争をもっと強力に展開しよう」『労働新聞』1964年12月3日。
- (43) 『労働新聞』1965年2月12日。
- (44) 朱建栄『毛沢東のベトナム戦争』(東京大学出版会、2001年) 216頁。
- (45) 吳冷西『十年論戦：1956-1966 中蘇関係回憶録』下巻(北京、中央文献出版社、1999年) 914-921頁。
- (46) 『労働新聞』1965年2月12日。
- (47) 『労働新聞』1965年2月15日。
- (48) 『労働新聞』1965年2月15日。
- (49) 『労働新聞』1965年6月2日。
- (50) 国土統一院調査研究室『ソ連と北韓との関係 1945-1980』(ソウル、国土統一院調査研究室、1988年〔ソ連科学アカデミー東洋学研究所編を翻訳したもの〕) 326-331頁。
- (51) 『労働新聞』1965年2月15日。
- (52) 『労働新聞』1965年3月25日。
- (53) 『労働新聞』1965年3月27日。
- (54) 『労働新聞』1965年4月3日。

- (55) 『労働新聞』1965年4月15日。
- (56) 『労働新聞』1965年5月1日。
- (57) 『労働新聞』1965年5月19日。
- (58) 『労働新聞』1965年5月21日。
- (59) 国防軍史研究所『建軍50年史』(ソウル、国防軍史研究所、1998年) 204-207頁。日付は韓国を出発した日付である。また1965年6月には軍事援助団に460名が増派された。
- (60) 『朝鮮日報』1965年3月17日。
- (61) 『朝鮮日報』1965年5月20日。
- (62) 『朝鮮日報』1965年6月27日。
- (63) 『労働新聞』1965年7月9日。
- (64) 『労働新聞』1965年7月14日、『労働新聞』1965年7月17日。
- (65) 『朝鮮日報』1965年7月13日。
- (66) 『朝鮮日報』1965年8月14日。
- (67) 国防軍史研究所、前掲、212頁。
- (68) 『朝鮮日報』1966年3月20日。
- (69) 国防軍史研究所、前掲、215頁。
- (70) 同上、216頁。在越韓国軍の撤収は1973年3月23日に完了した。
- (71) 『労働新聞』1965年7月17日。
- (72) 金日成「祖国統一偉業の実現をめざし、全力をあげて革命力量を強化しよう」『金日成著作選集』第4巻(平壌、朝鮮労働出版社、1968年) 81頁。
- (73) 『労働新聞』1961年9月18日。
- (74) 『労働新聞』1966年3月27日、『労働新聞』1966年4月14日。
- (75) 「自主性を擁護しよう」『労働新聞』1966年8月12日。
- (76) 同上。
- (77) 金日成、前掲「現情勢と我が党の課業」。第2回朝鮮労働党代表者会は、もともと1966年度に開催する予定であった朝鮮労働党第5回大会の代わりに開催された(崔庸健「崔庸健同志の開会辞」『労働新聞』1966年10月6日)。それほど重要な会議であったといえよう。
- (78) 『労働新聞』1966年10月13日。
- (79) 金日成、前掲「ベトナム人民の闘争を支援することは共産主義者の崇高な国際主義的義務となる」373頁。
- (80) 北朝鮮とベトナム民主共和国が空軍部隊派遣に関して協定を結んだのは、1966年7月13日の「航空運輸分野での協調に関する協定」と考えられる(李春熙、前掲、302頁)。中国もベトナム民主共和国に鉄道兵部隊を派遣する前に「中国がベトナムに鉄道修築の支援と輸送設備機材の給与を行うことに関する議定書」という表向きには普通の鉄道建設援助と思える協定をベトナム民共和国と締結していた(朱建栄、前掲、374-375頁)。その後に、朝鮮労働党政治委員会と朝鮮労働党中央委員会軍事委員会で、第203部隊を派遣することが決定されたと考えられよう。
- (81) 金日成、前掲「ベトナム人民の闘争を支援することは共産主義者の崇高な国際主義的義務となる」373頁。
- (82) *New York Times*, December 22, 1966.
- (83) 金日成、前掲「ベトナム人民の闘争を支援することは共産主義者の崇高な国際主義的義務となる」381では、第203部隊が飛行訓練を受ける予定であることを金日成が語っている。
- (84) 金日成、前掲「祝賀文：朝鮮人民軍第203部隊戦闘員へ」462頁。
- (85) ただし、ベトナム戦争当時から、北朝鮮からベトナム民主共和国に派遣されたパイロットは20~50名程度と推測されていた。以下の文献を参照。防衛年鑑刊行会編『防衛年鑑』1967年版(防衛年鑑刊行会、1967年)411頁。『東亜日報』1967年9月18日。New York Times, December 22, 1966.
- (86) 『朝鮮日報』1996年5月24日。
- (87) 『朝鮮日報』1998年9月14日。
- (88) 金日成、前掲「ベトナム人民の闘争を支援することは共産主義者の崇高な国際主義的義務となる」380頁。
- (89) 同上、375頁。
- (90) 『朝鮮語大辞典』第1巻(平壌、社会科学出版社、1992年) 1463頁。
- (91) 金日成、前掲「ベトナム人民の闘争を支援することは共産主義者の崇高な国際主義的義務となる」381-382頁。
- (92) 『朝鮮日報』1998年9月14日。
- (93) 金日成「助成された情勢と我々の前に出てきたいいくつかの課業について」『金日成全集』第40巻(平壌、朝鮮労働出版社、2001年) 38頁。
- (94) 金日成、前掲「ベトナム人民の闘争を支援することは共産主義者の崇高な国際主義的義務となる」375-376頁。
- (95) 同上、374-378頁。
- (96) 金日成は第203部隊の軍人に対して「ベトナムで米帝侵略軍を一人捕まえれば、一人が南朝鮮に来ることができず、百人捕まえれば百人が来ることができない」と語った(同上、377頁)。
- (97) 社会主義陣営を団結させ、アメリカの力を弱めるためには、北朝鮮のベトナム派兵が広く世界に知られる必要があった。しかし、金日成はベトナム派兵について新聞には公表しないことを第203部隊の軍人たちに語った(同上、376頁)。ソ連や中国がベトナムに派兵したことを見公表しなかったためと考えられる。その代わり、金日成は、アメリカなどによる報道によって、北朝鮮のベトナム派兵が世界に知られることを期待していた(同上、376頁)。